

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市再生に向けて -令和元年5月及び7月調査より-

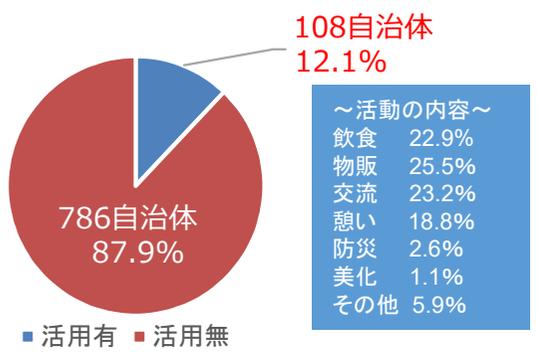


1. 公共的空間の利活用の状況

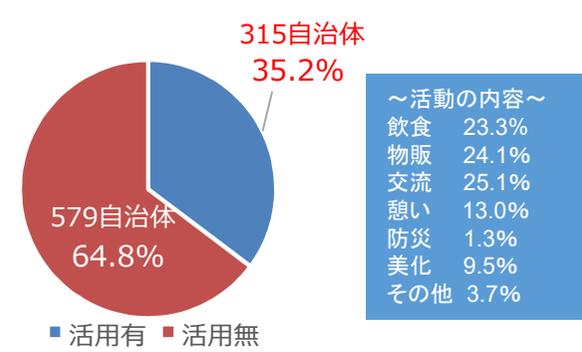
- 一部の自治体では様々な公共的空間で民間団体等による利活用が進められているが、全国的にみるといずれも低い傾向にある。
- 回答のあった 1 / 3 の自治体においては、民間団体等により公園・道路空間が活用されている。
- その他の公共的空間については、約 1 割前後の自治体において活用されている。

民間団体等による公共的空間での利活用の状況

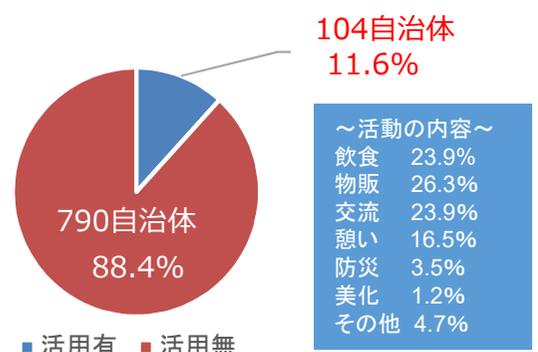
① 民間の所有する空地



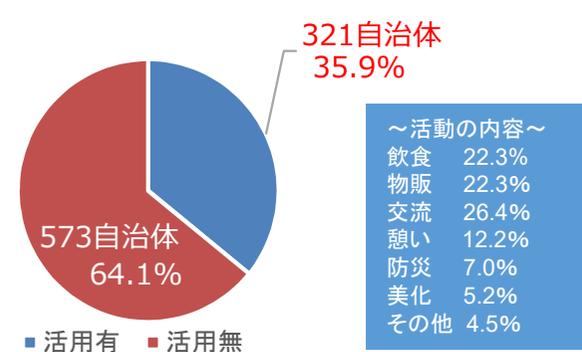
④ 道路空間



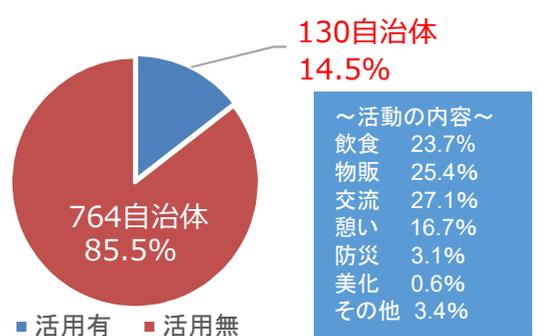
② 行政財産の空地



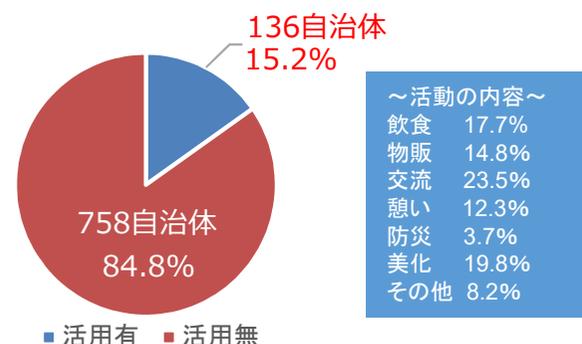
⑤ 公園空間



③ 条例広場



⑥ 河川空間

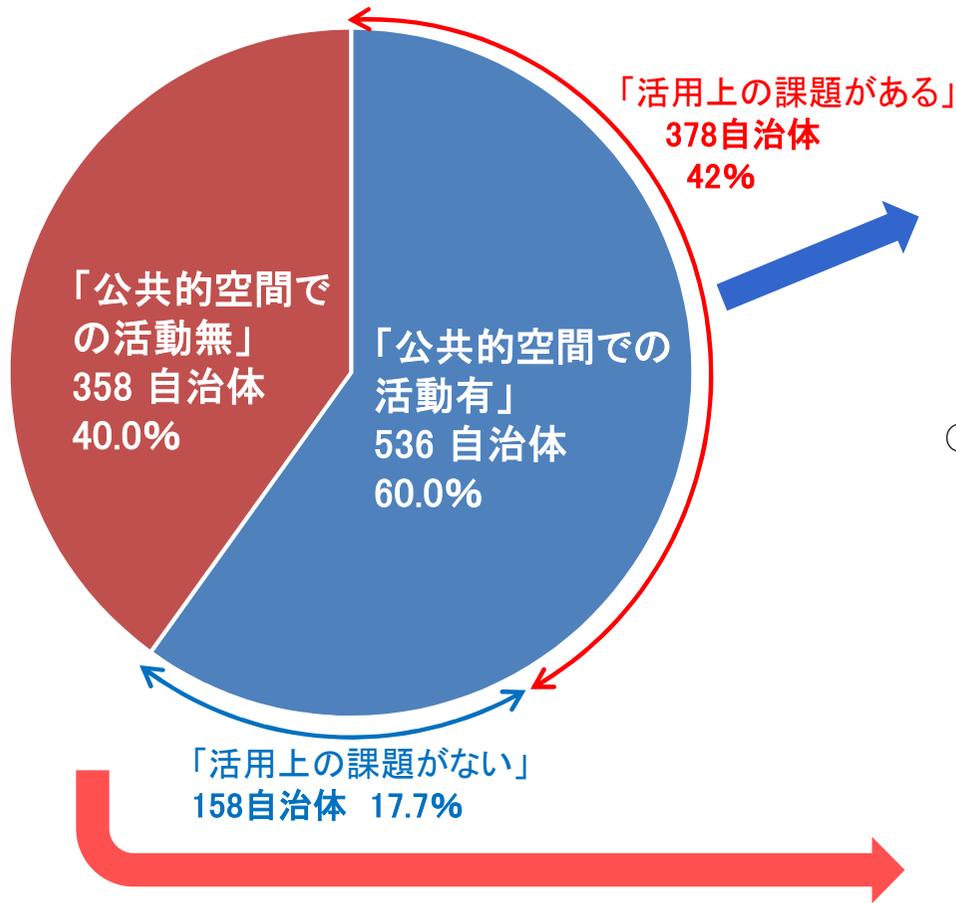


2. 公共的空間を利活用する上での課題

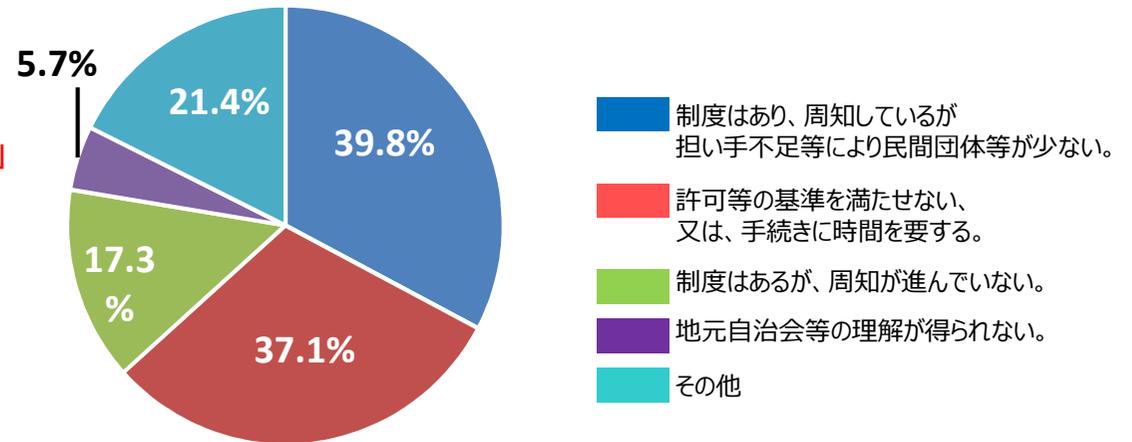
- 約6割の自治体において、民間団体等が公共的空間で活動を行い、約4割の自治体が活動上に課題があると認識している。
- 課題があると認識する自治体のうち、約4割が「担い手不足等」又は「許可の基準や手続きの時間」を課題としている。
- 活動実績がない自治体において、約6割が「民間団体等からの相談がない」ことを課題としている。

民間団体等による公共的空間における活動の実績・課題

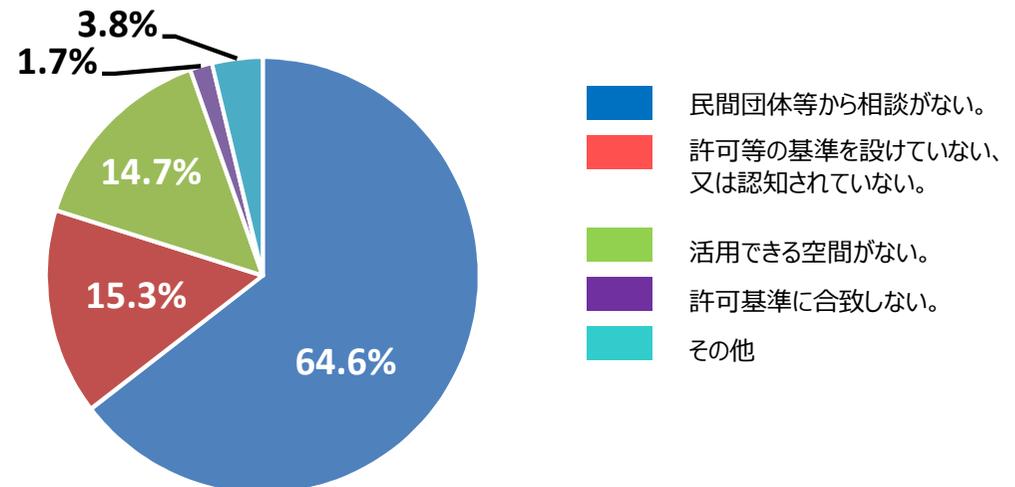
○民間団体等による公共的空間での活動の有無及び活動上の課題の有無 (N=894自治体)



○民間団体等が公共的空間において活動する上での課題の内容 (N=378自治体)

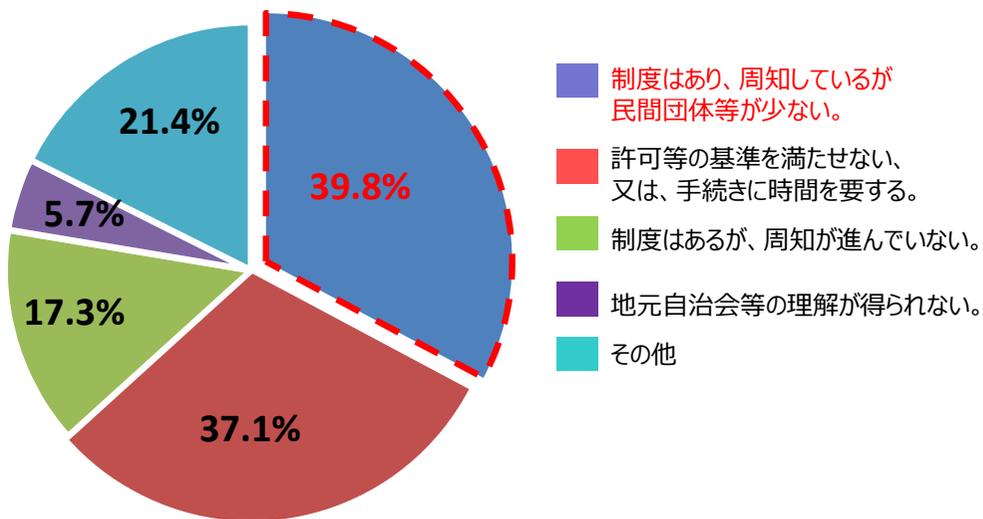


○活動実績が無い理由 (N=358自治体)

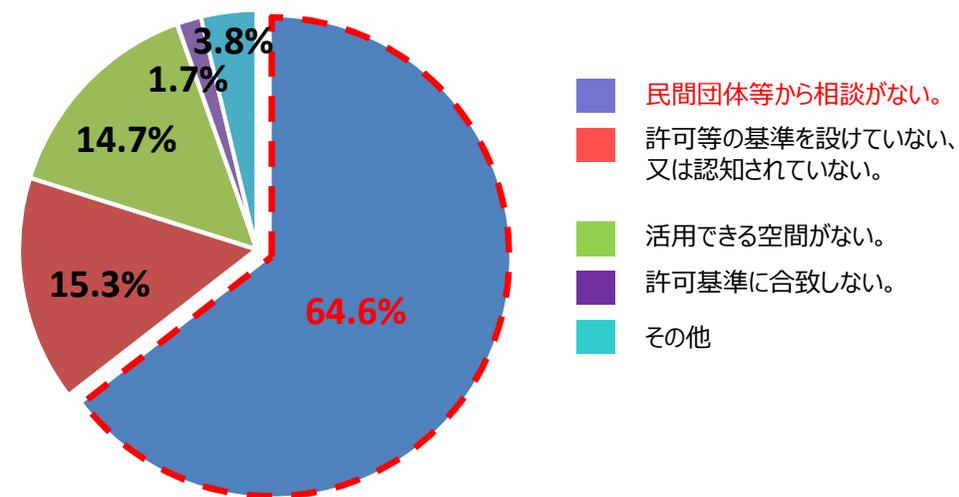


3. 課題に対応した先進事例（1）

□ 活動上の課題①（再掲）



□ 活動実績が無い理由（再掲）



〈活動の担い手に関連する民間団体等からの相談例〉

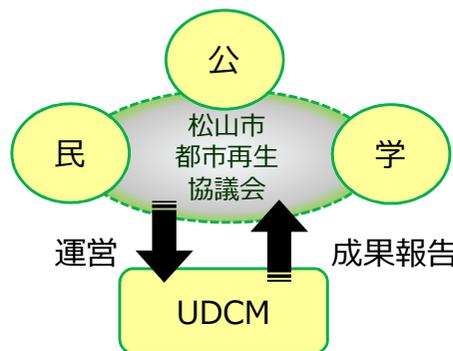
川崎市：担い手の不足について相談を受けている。
 一宮市：活動資金の確保（補助制度の活用）、人手の確保が課題
 蒲郡市・返子市：実施団体（担い手）における運営スタッフの高齢化

～ 活動の担い手 ～

□ 課題に対応した取組事例

(a) 賑わいづくりやまちの担い手の育成（愛媛県松山市）

- 地域に関わる各主体がビジョンを共有し、限られた財源を戦略的に投入すべく、公・民・学が連携する協議の場（官民プラットフォーム）として「松山市都市再生協議会」、その執行組織として松山アーバンデザインセンター（UDCM）を平成26年に設立
- UDCMが賑わいづくりや担い手育成を実施



事業内容

空間デザインマネジメント
 都市ビジョン構築、都市整備プロジェクトに参画等

プログラムデザイン 賑わい創出、担い手育成等

調査・研究 セミナー、研究活動等

(b) 職員による積極的な地域活動の促進（神戸市）

- まちづくりの推進も含んだ、地域の様々な課題を解決するために必要な担い手を確保すべく、市職員が積極的に取り組んでいけるよう、営利企業の従事等の許可を受けて職務以外で報酬を得て地域貢献活動を行う「地域貢献応援制度」を平成29年に制定

対象職員（全て満たすことが必要）

- 一般職の職員
- 活動開始予定日において在職6ヶ月以上

対象活動（全て満たす必要）

- 報酬等を得て行う、公益性の高い継続的な地域貢献活動
- 社会的課題の解決を目的とし、神戸市内外問わず地域の発展・活性化に寄与する活動であること

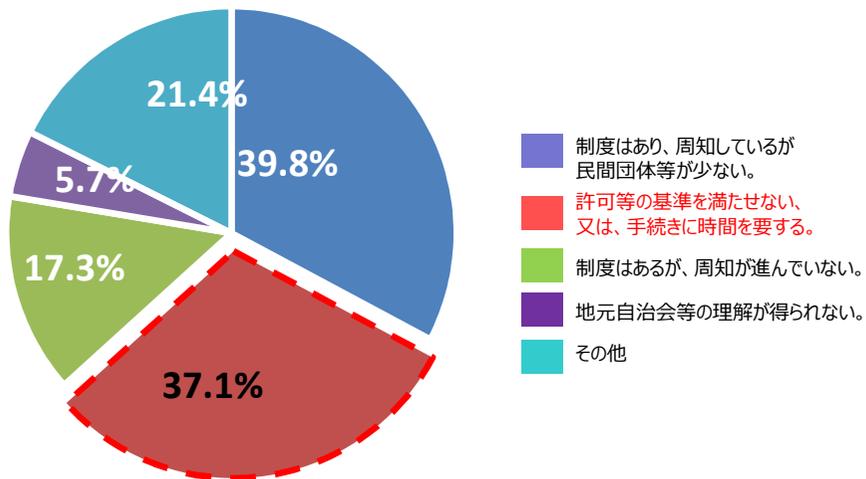
許可申請

- 1ヵ月前までに所属長等の許可を得て人事課へ申請
- 申請内容をもとに要件審査及び内容審査

3. 課題に対応した先進事例（2）

～ 公共的空間活用の許可 ～

□活動上の課題②（再掲）



〈公共的空間活用の許可に関連する民間団体等からの相談例〉

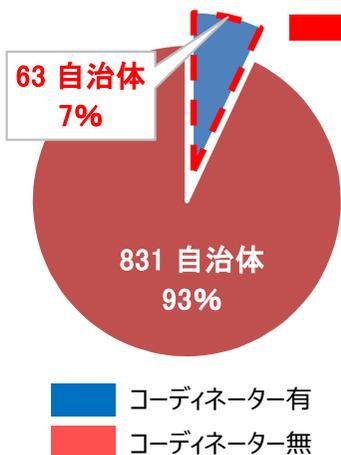
- 大 東 市：収益性のある事業が認められていないため、事業の自立継続が困難である。
- 名古屋市：フラッグバナー広告や工事仮囲い広告など、もっと広告を掲載し活動事業費となる収益を上げたい。
- 横 浜 市：物販・広告など収益を伴う事業や、連続的な「公園内行為許可」が認められるよう、許可の柔軟運用が求められている。
- 広 島 市：橋梁手摺に掲出する横断幕や水上に浮かべるブイ等にスポンサー企業のロゴも表示したい。広告料収入も一つの手段にできないか。

63自治体の詳細

□コーディネーター役を担う組織・団体（都市再生推進法人・エリアマネジメント団体等）の有・無

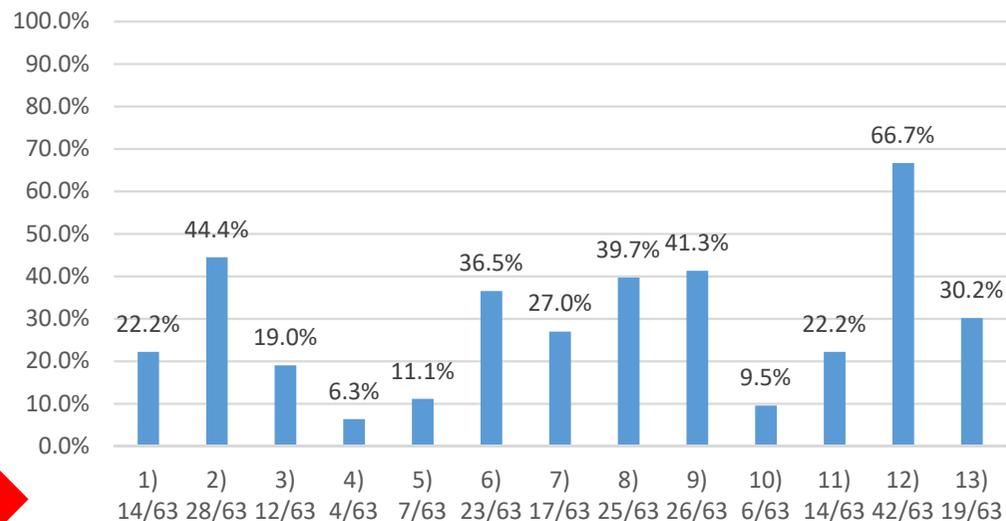
〈63自治体の内訳〉

- 【北海道】
札幌市、釧路市、稚内市
- 【東北】
青森市、大船渡市、紫波町、仙台市、女川町、山形市、須賀川市、伊達市
- 【関東】
水戸市、宇都宮市、太田市、さいたま市、川口市、和光市、柏市、四街道市、千代田区、中央区、新宿区、江東区、品川区、目黒区、世田谷区、府中市、横浜市、川崎市
- 【中部】
富山市、福井市、飯田市、諏訪市、岐阜市、多治見市、各務原市、浜松市、藤枝市、岡崎市、豊田市、東海市、東郷町
- 【近畿】
伊勢市、大津市、草津市、東近江市、寝屋川市、阪南市、桜井市、和歌山市
- 【中国】
鳥取市、岡山市、津山市、山口市
- 【四国】
高松市
- 【九州沖縄】
北九州市、福岡市、伊万里市、熊本市、日南市、小林市、鹿屋市、那覇市



□コーディネート役を担う組織・団体の構成員

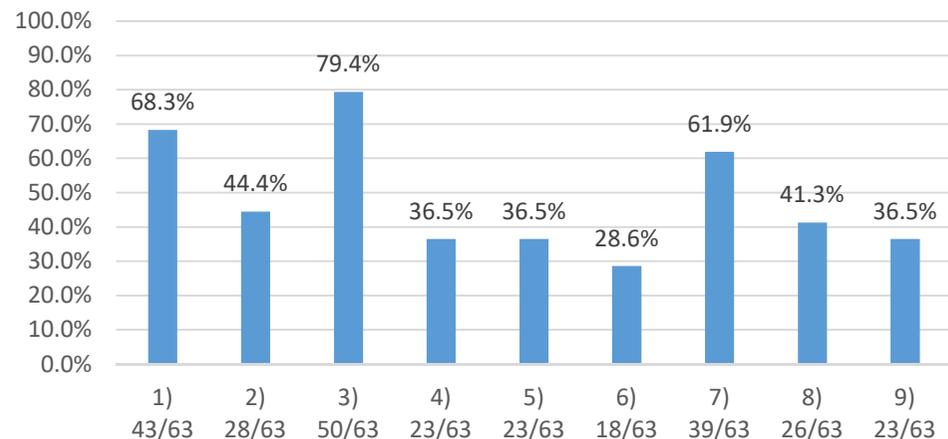
NEW



- 1)学識者 2)行政(企画・計画・事業部門) 3)行政(公物管理者) 4)警察(交通管理者) 5)公共交通事業者 6)まちづくり団体 7)自治会・町内会等 8)商店街組合 9)商工会議所 10)個人地権者 11)地元住民等 12)地元企業等 13)その他

□コーディネート役を担う組織・団体の取組内容

NEW



- 1)情報共有・勉強会 2)調査業務 3)公共的空間の利活用（飲食、物販等）の実施 4)公共的空間の占用許可に係る一括的な申請取りまとめ 5)公共的空間の管理業務（指定管理者など） 6)公共的空間以外の空間（不動産など）の管理業務 7)広告・広報に関する業務 8)まちづくり相談の実施 9)その他

3. 課題に対応した先進事例（2） ～ 公共的空間活用の許可 ～

□ 課題に対応した取組事例

○ 都市再生推進法人等中間団体による公共空間の許可申請の取りまとめ

パブリックマインドを持った民間団体等の広がりが見られるなか、民間の公的なアイデアと行政の制度や動きを結び合わせる中間団体の活動が進む自治体がある。

(a) 柏の葉キャンパス駅前（千葉県柏市）



- 柏市と「UDCKタウンマネジメント（都市再生推進法人）」が、駅前広場等の維持管理に関する任意協定を締結
- 協定に基づき、イベント関連については1年間の占用申請を実施
- 常設物については、都市再生特別措置法に基づく道路占用許可の特例を活用し、5年間の占用許可を取得

(b) 丸の内仲通り（千代田区）

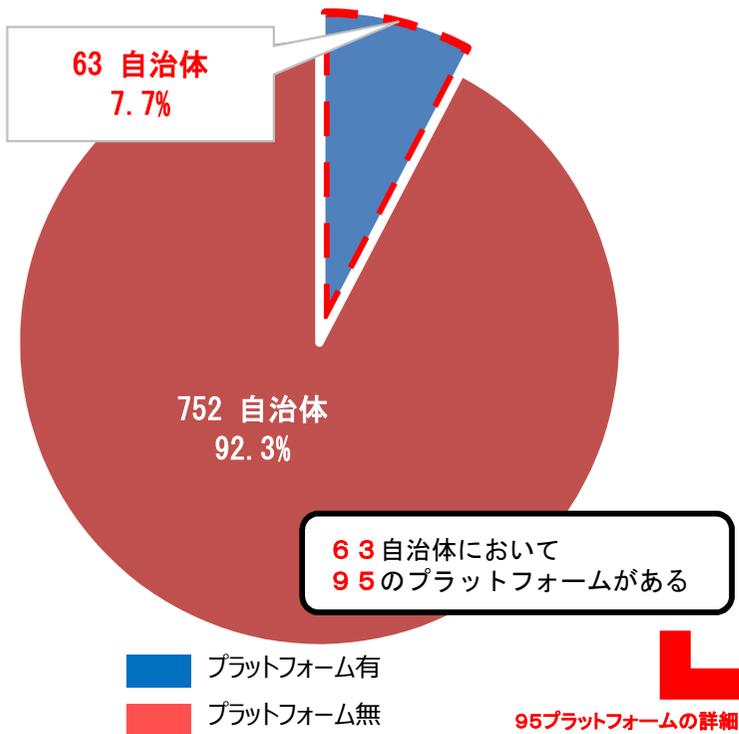


- 「大丸有エリアマネジメント協会（リガーレ）」が、使用希望者による催事企画を取りまとめ、一括して道路占用許可申請等に係る手続きを、エリアを代表して一本化

3. 課題に対応した先進事例（補足） ～ 地域プラットフォーム ～

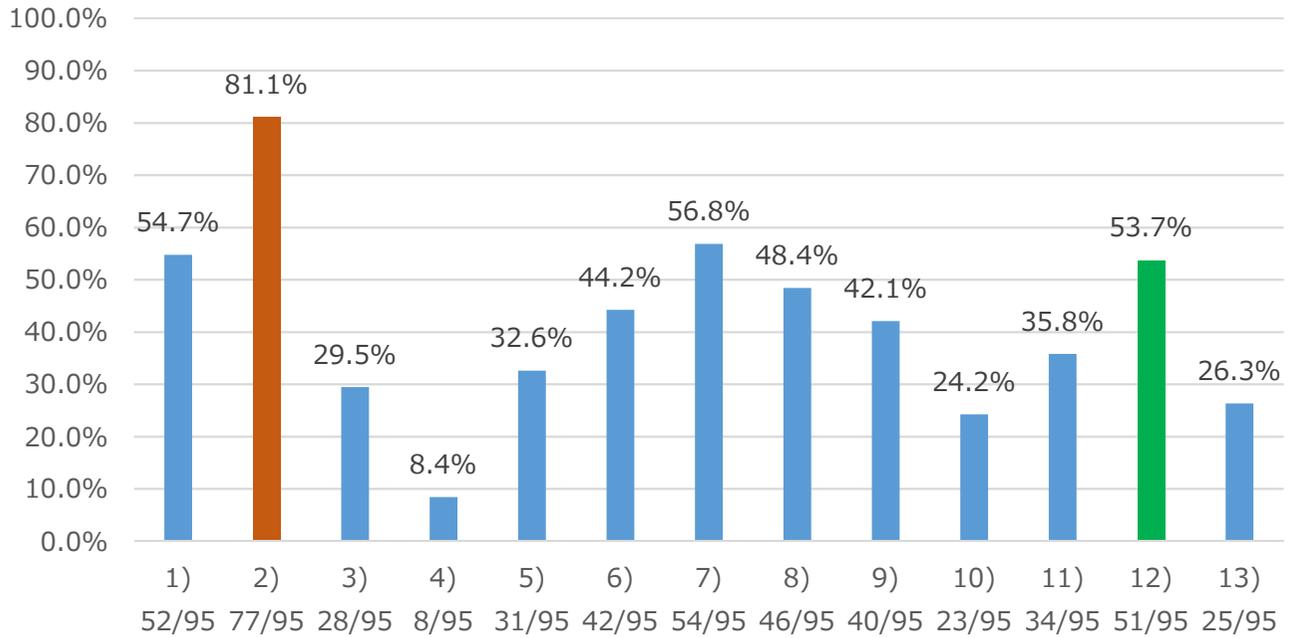
NEW

官民連携によるプラットフォームの有無



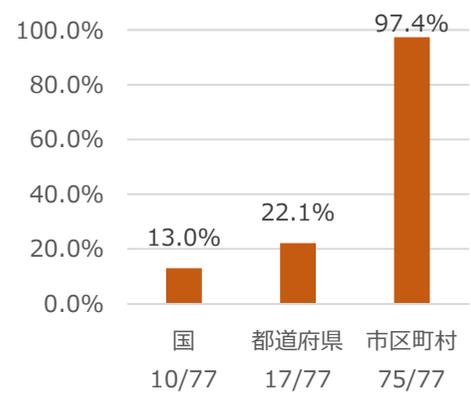
- 〈63自治体の内訳〉
- 【北海道】
札幌市、恵庭市
 - 【東北】
花巻市、仙台市、名取市、山形市
 - 【関東】
水戸市、前橋市、高崎市、さいたま市、川越市、草加市、木更津市、柏市、千代田区、中央区、新宿区、豊島区、板橋区、武蔵野市、川崎市、平塚市、藤沢市
 - 【中部】
甲州市、松本市、飯田市、安曇野市、新潟市、長岡市、見附市、高岡市、土岐市、静岡市、沼津市、富士市、伊豆の国市、名古屋市、岡崎市、坂井市
 - 【近畿】
長浜市、東近江市、京都市、長岡京市、大阪市、吹田市、神戸市、姫路市、高砂市、橿原市、桜井市
 - 【中国】
倉敷市、広島市、福山市、庄原市、下関市、萩市
 - 【四国】
坂出市、松山市
 - 【九州沖縄】
佐賀市、長崎市、豊後大野市、日南市、奄美市

プラットフォームの構成員

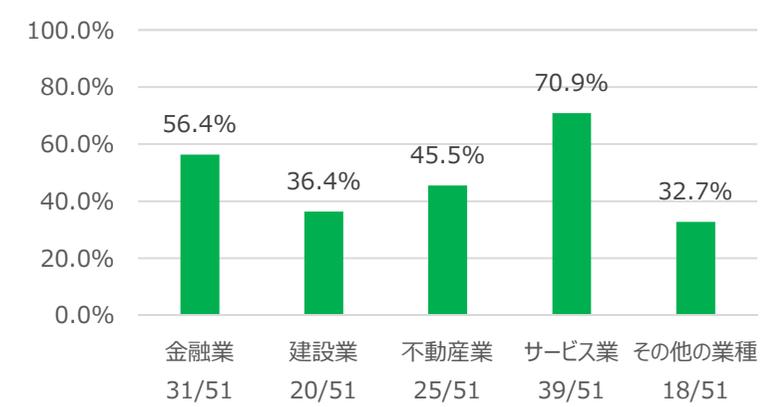


1)学識者 2)行政(企画・計画・事業部門) 3)行政(公物管理者) 4)警察(交通管理者) 5)公共交通事業者 6)まちづくり団体 7)自治会・町内会等 8)商店街組合 9)商工会議所 10)個人地権者 11)地元住民等 12)地元企業等 13)その他

※2) (企画・計画・事業部門)の内訳



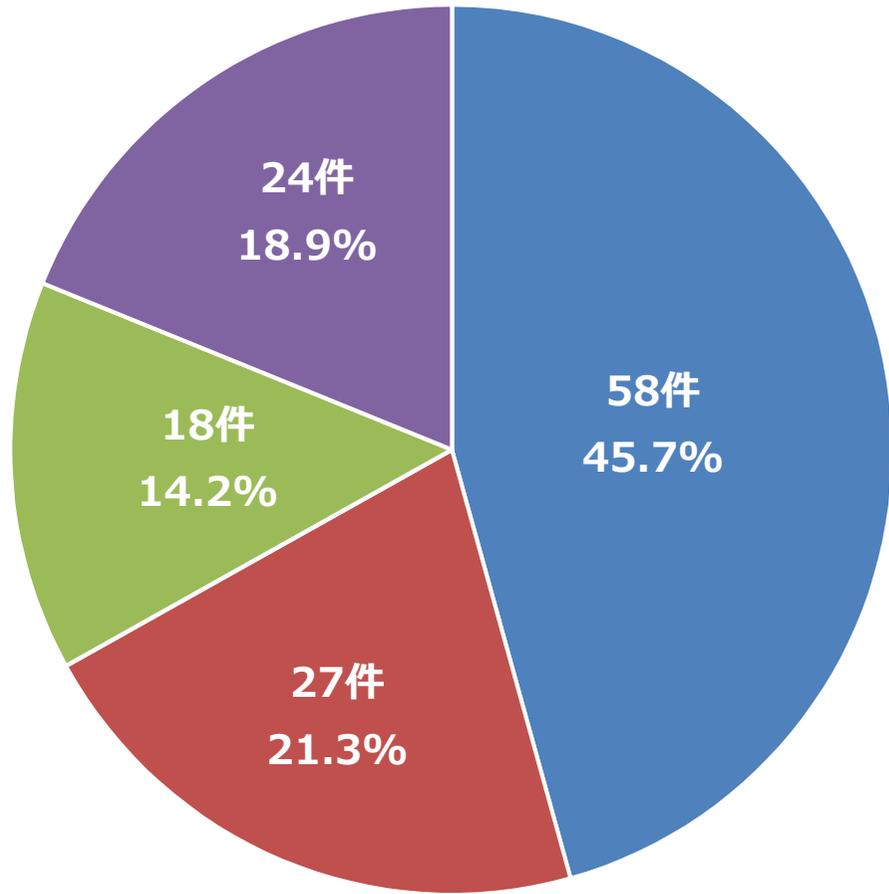
※12) 地元企業等の内訳



3. 課題に対応した先進事例（補足） ～ 地域プラットフォーム ～

NEW

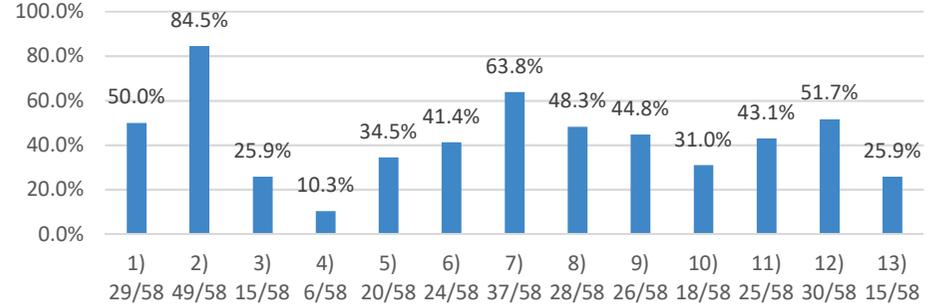
□ 地域プラットフォームにより策定された構想の種類



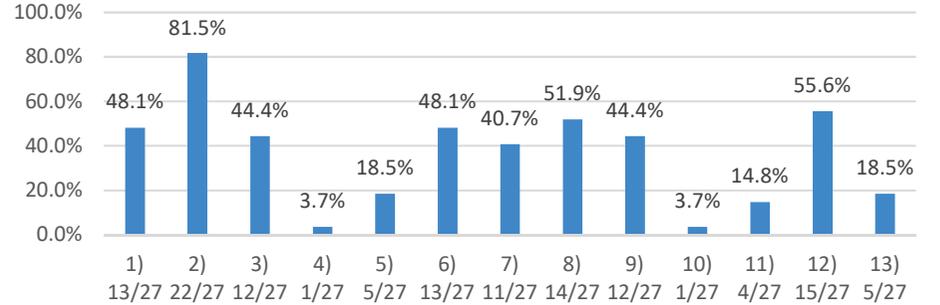
- エリアの構想やビジョン
- アーバンデザインや屋外広告物等のデザインルール
- 公共的空間の利活用に関するルール
- その他

□ 策定されたビジョンの種別ごとにみるプラットフォームの構成員割合

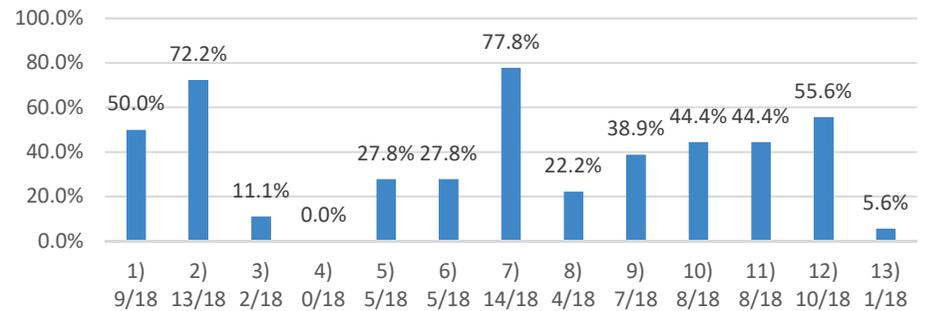
① エリアの構想やビジョンの策定



② 公共的空間の利活用のルール



③ アーバンデザインや屋外広告物のデザインルール等

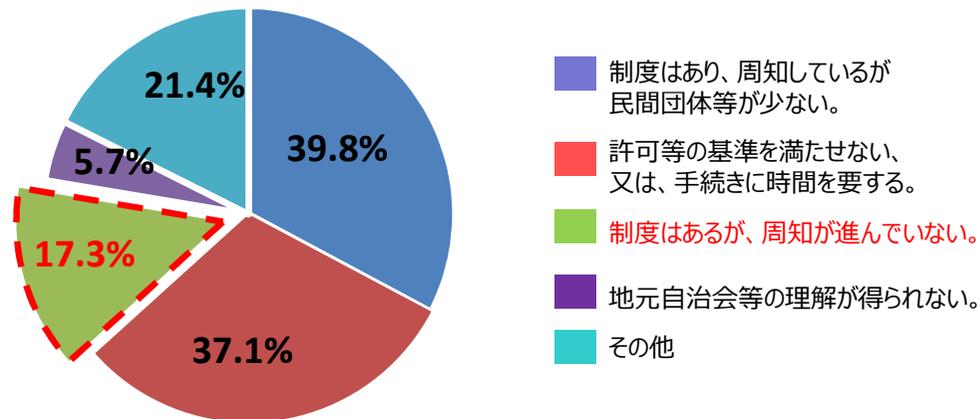


- 1)学識者 2)行政(企画・計画・事業部門) 3)行政(公物管理者) 4)警察(交通管理者) 5)公共交通事業者
6)まちづくり団体 7)自治会・町内会等 8)商店街組合 9)商工会議所 10)個人地権者 11)地元住民等
12)地元企業等 13)その他

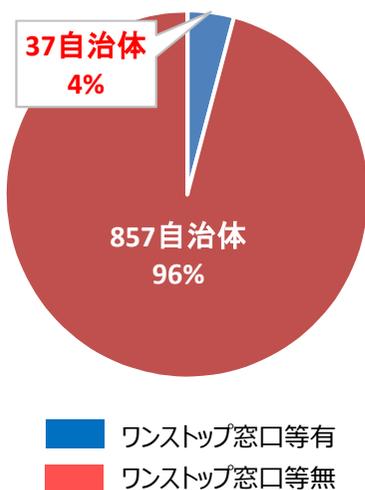
3. 課題に対応した先進事例（3）

～ 制度の周知 ～

□ 活動上の課題③（再掲）



□ 自治体内組織間連携の仕組み（ワンストップ窓口等）の有・無



- 〈37自治体の内訳〉
- 【北海道】札幌市、釧路市、江別市
 - 【東北】青森市、二戸市、紫波町、仙台市、大和町、女川町
 - 【関東】常総市、つくば市、館林市、立川市、横浜市
 - 【中部】南砺市、浜松市、沼津市、名古屋市、岡崎市、岩倉市、東郷町
 - 【近畿】大阪市、大東市、姫路市、明石市、桜井市、生駒市
 - 【中国】津山市、広島市、福山市、山口市
 - 【九州沖縄】北九州市、対馬市、熊本市、日南市、南さつま市、沖縄市

〈制度の周知に関連する民間団体からの相談例〉

- 仙台市：道路空間を使った賑わい創出事業について、公民連携の担当部署、道路管理者、交通管理者に温度差があるので、行政全体として公共空間利用を推進していく体制を取ってほしい。
- 千葉市：道路占用許可・道路使用許可をまとめて手続きできるようにしてほしい。
- 竹原市：日常的に公園を活用しようとした場合に、保健所・消防・都市公園禁止行為等の手続きが煩雑であり、簡素化できないか等についての相談をうけている。

□ 課題に対応した取組事例

(a) 庁内連携体制の構築等によるワンストップ対応（静岡県沼津市）

- ・ 庁内部署を横断した推進組織「公民連携推進プロジェクトチーム」（H27.7～）、その中で専門部署である「まちづくり政策課」がワンストップ窓口（H29.4～）となり、個別案件ごと必要となる分野の担当と連携して相談の受付・対応
- ・ 市と商工会議所が「沼津市リノベーションまちづくり実行協議会」（H28.8～）を組織し、連携して事業を実施することで、多様な市民・事業者の参画を促し、スピーディな事業展開を実現

【推進組織】

【窓口】都市計画部
まちづくり政策課
まちづくり推進係

公民連携推進
プロジェクトチーム
職員37人（9部局18課）



(b) 駅前空き地を活用した創業支援（栃木県高根沢町）

駅前空き地活用を担う専門部署を設置。また、「創業支援施設」「移住・定住・創業支援センター」からなる「クリエイターズ・デパートメント」を整備し、新たに事業に挑戦しようとする人を支援する環境を構築

【創業支援施設】

町内での創業を応援する
「お試し創業施設」（全5棟）
賃料：10000円／月
（共益費、保証金：無）



【移住・定住・創業支援センター】

高根沢町への移住や創業を希望する人へ、ワンストップ相談窓口を設置（スタッフ常駐 水曜休）

創業支援施設
上：外観
右：内観
（スコーン専門店）

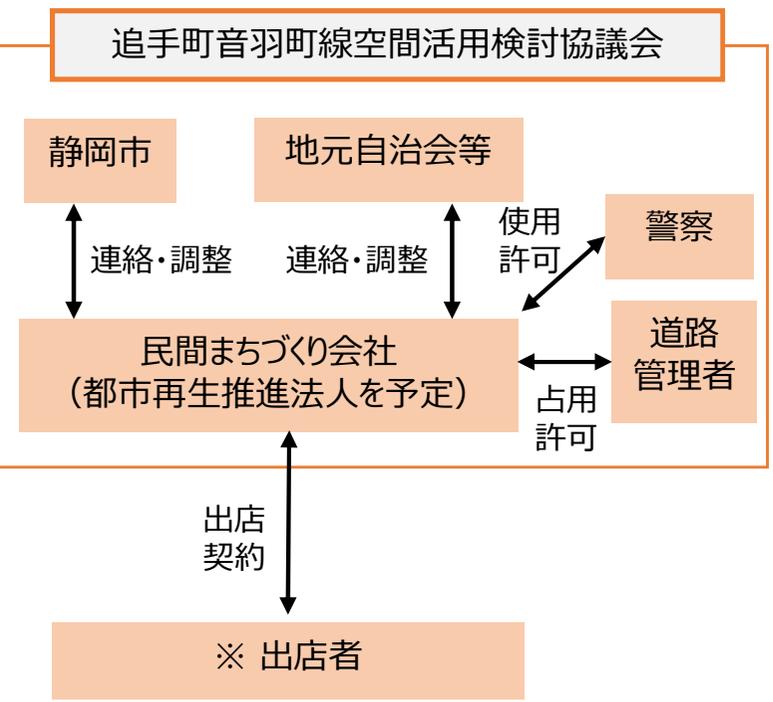


4. 新たな活動を推進している都市の事例（1） ～ 静岡市 ～

□ 静岡市の歴史文化の核へ誘う空間（追手町音羽町線）として、官民一体となって策定した基本構想に基づき、広場空間整備と歩道拡幅のための水辺デッキの整備を行う。整備後は民間まちづくり会社による恒常的な賑わい活動を実施予定

①官民プラットフォームの発足（H27）

地元からの要望を踏まえ、地元、自治会、行政、まちづくり会社等で構成される追手町音羽町線空間活用検討協議会を発足



※ 施設整備後は、民間まちづくり会社が主体となり、都市再生特別措置法に基づく道路占用許可の特例制度を活用したオープンカフェの運営を予定

②社会実験（H27）

車道上に歩行通行帯を設け歩行空間を拡幅し、オープンカフェ等を実施



③基本構想策定（H28）

社会実験を踏まえ、賑わい創出方針を示した追手町音羽町線空間活用基本構想を策定



④にぎわい空間の整備（H29～R元）

市が主体となり、広場空間確保と歩道拡幅のための水辺デッキを現在整備中



4. 新たな活動を推進している都市の事例（2） ～ 福山市 ～

- 福山駅前再生ビジョンにおいて、駅周辺の2つのまちづくりの核の一つとして、中央公園・中央図書館を位置付け
- 中央公園のPark-PFIの導入に向けて、中央図書館に隣接する特性を活かした公園の新たな使い方について検討するため、実証実験を実施

①ビジョンの作成（H29）

官民により構成される福山駅前再生協議会を設置し、「福山駅前再生ビジョン」をH30年3月に策定



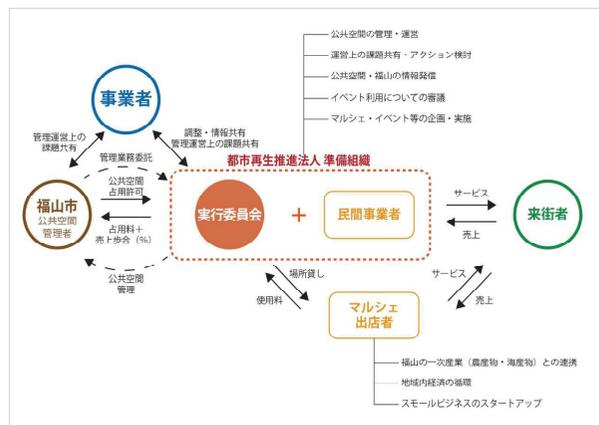
②官民プラットフォームの発足（H30）

「福山駅前再生ビジョン」を具現化していくため、H30年5月に福山駅前デザイン会議設置
歩行者に優しい交通環境，人を呼び込む情報発信，公共空間の新しい使い方及びこれらを実現する公民連携の実施スキームなどについて議論

福山駅前デザイン会議

- 【目的】
公共空間の形成・公民連携によるまちづくりの方向性について専門的な見地からの検討
- 【構成員】
・福山駅前再生アドバイザー
・福山市
・大学
・警察やUR、JR等の関係機関

公民連携の実施スキーム（案）



③実証実験の実施（R元.6～7）

公園へ飲食店舗の出店及び中央図書館と連携した学びと憩いの場を構築

- 仮設店舗及び移動販売車による飲食物の販売
- 飲食及び読書ブースの設置
- 図書館の図書を活用したイベントの実施



④今後について

実証実験の結果を基に、Park-PFIに参加する事業者の公募指針を策定し、R元年度中に公募を予定

《参考》 調査の概要

1. 目的

都市における民間団体等による公共的空間の活用を官民が連携してより一層促進する観点から、個々の空間の活用内容や課題、推進する体制等について調査するもの

2. 調査時期

令和元年5月(第一回)及び7月(第二回)

3. 調査対象

市区町村（町村にあつては、都道府県が事例を把握している範囲で調査）

4. 調査項目

- ・民間団体等による公共的空間における活動について（活動内容・活動の位置・課題）
- ・民間団体等からの制度創設や改正、運用改善に係る相談内容について
- ・公共的な空間における一体的な活用の調整等を行うコーディネート組織について 等

5. 回答自治体数

第一回 894自治体（内訳：市792 区23 町村79）

第二回 909自治体（内訳：市792 区23 町村94）

表紙の写真について

丸の内仲通（千代田区）	京橋川（広島市）	姫路駅前広場（姫路市）	魚町サンロード（北九州市）
油津商店街（日南市）	新栄テラス（福井市）	アクアテラス（柏市）	大通すわろうテラス（札幌市）
	南池袋公園（豊島区）		北浜テラス（大阪市）
	将来構想（福山市）	将来構想（神戸市）	わいわい!!コンテナ（佐賀市）

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市再生に向けて
-令和元年5月及び7月調査より-

国土交通省都市局まちづくり推進課